

「国立大学法人運営費交付金」及び「私立大学等経常費補助金」 の確保に関する指定都市市長会要請

7月27日に閣議決定された平成23年度予算の概算要求組替え基準においては、文教・科学振興費も一割削減の対象となっているが、「国立大学法人運営費交付金」が平成16年度から6年間で830億円削減されたという経緯がある中で、大学関係者は「国立大学法人運営費交付金」及び「私立大学等経常費補助金」の更なる大幅な削減を懸念している。

大学は、国民の高等教育を受ける機会均等の確保、将来を担う人材の育成・輩出、先端的研究の推進など、我が国全体の発展に大きく寄与するとともに、地域における知の拠点として、生涯学習の機会の提供、研究成果を活かした地域の産業振興など、地域の活性化や発展にも大きく貢献している。

仮に、「国立大学法人運営費交付金」及び「私立大学等経常費補助金」が大幅に削減された場合には、大学の存立自体が危うくなり、教育の質の低下や先端的研究の停滞など、我が国の将来にも重大かつ深刻な影響を与えかねない。また、教育、文化、産業など様々な分野において、大学がこれまで地域で果たしてきた役割を果たせなくなり、地域の活性化や発展に重大な支障が生じることが懸念される。

特に、指定都市においては、域内に多くの大学が集積しており、大学が地域の活性化や発展に果たしている役割は大きく、大学の機能低下がもたらす影響は深刻である。

ついては、大学が今後とも地域における役割を安定的に果たせるよう、平成23年度の予算編成に当たり、「国立大学法人運営費交付金」及び「私立大学等経常費補助金」について所要の予算額を確保するよう強く要請する。

平成22年8月24日
指定都市市長会